



組織全体のセキュリティ・コンプライアンス意識を高めるには？



毎日パソコンやクラウドツールを使いこなし、スピード感を持って業務をこなす現場の社員たち。その一方で、セキュリティやコンプライアンスのルールは年々厳格化し、現場からは「ルールが多すぎて仕事がやりづらい」「どこまでが安全なのか判断に迷う」といった声が上がっていないでしょうか。

現場のビジネスパーソンは、巧妙化するリスクと厳格なルールの「板挟み」に苛まれています。そして、その現場を守り、社員一人ひとりのセキュリティ意識を高めようと奮闘するマネージャーや教育担当者の皆様もまた、別の深刻な壁にぶつかっています。分厚い社内規程を読み込み、毎月のように理解度テストや研修資料を作成しても、現場の行動は変わらない。そんな教材づくりの絶望的な工数と、成果が見えない徒労感に苛まれてはいないでしょうか。

なぜ、どれほど丁寧にルールを教えても、現場の事故や違反は防げないのか。本稿では、現場の板挟みの苦しみに寄り添いながら、教育担当者が抱える教育の限界を突破し、組織全体で「お客さまから信頼される強固な現場」を作り上げるための具体的な道筋を紐解いていきます。

「利便性の優先」が事故を招く データが明かす正常性バイアスの真実

インソースが毎年提供しているセキュリティ・コンプライアンス研修の受講データを分析すると、現場で起きるインシデントの多くは「悪意」や「知識不足」ではなく、ある特定の意識のズレから生じていることがわかってきました。その正体は、「自分だけは大丈夫」という正常性バイアスと「業務の利便性」を優先してしまう無意識の不注意です。

テストでは100点を取る優秀な社員であっても、実際の業務現場では「急ぎの提案だから」と個人のクラウドストレージに未発表の企画書を一時保存してしまったり、カフェのフリーWi-Fiに接続したまま顧客データを閲覧してしまったりします。社員は「ルールを知らない」のではなく、「このくらいなら問題ないだろう」と自分の都合に合わせてルールを解釈してしまうのです。

暗記型学習の限界と本質を考えさせる教育へのシフト

従来の社内教育の多くは、分厚いガイドラインやマニュアルを配布し、法令や規定をそのまま暗記させようとします。しかし、文字を目で追うだけの暗記型学習では、こうした「現場の油断」や「無意識のショートカット行為」を防ぐことは不可能です。ルールを単なる「禁止事項の束」として捉えている限り、現場にとってセキュリティは業務の邪魔をする足かせにしかありません。

今、求められているのは、ルールを丸暗記させる教育ではなく、なぜそのルールが存在するのかという本質を自発的に考えさせる教育へのシフトです。

インシデントの裏側にある「焦り」を追体験させる

では、どうすれば現場の社員がルールを「自分の身を守る羅針盤」として捉え直し、自発的に正しく行動できるようになるのでしょうか。ここで有効となるのが、「過去の失敗事例を自分の言葉で語らせるストーリーテース手法」です。

ただ「規程第〇条を守りなさい」と伝えるのではなく、実際に起きたインシデントの裏側にある現場の焦りや油断を再現し、「なぜその選択をしてしまったのか」「自分ならどう判断したか」を周囲と対話させます。実務に即した具体的な業界事例を通してこのアプローチを紐解いてみましょう。

「お客さまのため」という大義名分が情報漏えいを招く～金融・サービス現場に学ぶ利便性の落とし穴

金融機関や顧客情報を扱うサービス業の現場において、営業担当者が商談直前に「お客さまとの打ち合わせ録音データを、個人スマホの無料文字起こしAIアプリに読み込ませて要約を作成した」「移動中に急ぎの返信をするため、個人のチャットアプリでお客さまの個人情報を送受信してしまった」という事例は後を絶ちません。

ここで必要なのは、「AIやチャットツールの使用禁止」を連呼することではありません。「お客さまのため」という大義名分が、時に冷静な判断を狂わせる最大の落とし穴になることを理解させる必要があります。過去に不適切なデータ管理によって大規模な情報漏えいを起こし、致命的な信用の失墜と巨額の損害賠償に追い込まれた企業の事例をストーリーとして追体験させます。「たった1度のショートカットが、これまで築き上げたお客さまからの信頼をいかに一瞬で破壊するか」を具体的にイメージさせることで、「セキュリティ対策を徹底しているからこそ、お客さまから安心して選ばれる」という思考への転換が生まれます。

ファクト未確認のAI画像利用が炎上を招く～広報・メディア現場におけるファクトチェックの徹底

膨大な情報を扱うマスメディアや企業の広報部門では、広報担当者が「新商品の発表を他社より一刻も早く発信したい」と焦るあまり、無料の画像生成AIで作成したファクト未確認の画像をそのままプレスリリースに使用して著作権トラブルで炎上したり、SNS上のトレンド情報を裏付け取材なしで引用して誤報を出したりするトラブルが増加しています。

この現場で「ファクトチェックを怠るな」という精神論は通用しません。「なぜその倫理規定が存在するのか」「過去の誤報事故では、どのような焦りが判断を狂わせたのか」を逆引きで分析させます。徹底した事実確認と人権への配慮を貫く姿勢こそが、SNS時代の情報過多の中で「あのメディア・企業の言うことなら絶対に信用できる」という強固なブランド価値を生むのだと現場に腹落ちさせることが重要です。

数百億円規模の損害は「うっかりミス」から始まる～技術者にリスクを自分事化させる教育アプローチ

工場や製造現場においても、開発担当者が「明日の朝までに協力会社と試作データを共有しなければならない」と焦り、社の指定サーバーを経由せず、個人のGoogleドライブに最新の設計図面をアップロードして共有リンクをメールで送ってしまうような事例が潜んでいます。

本人は「業務を円滑に進めるための工夫」と考えていても、サプライチェーン攻撃が激化する現代においては、たった1つのうっかりミスが自社だけでなく取引先全体の操業停止や、数百億円規模の知的財産漏えいにつながります。「自分もやってしまうかもしれないリスク」として自分事化させることが必須です。「セキュリティとコンプライアンスの双方を理解し、安全なデータ共有の仕組みを自らデザインできる人材」こそが、これからの製造現場で最も頼りにされるキーパーソンなのです。

このように、各業界の生々しい現場のトラブル事例を「もし自分だったら」とストーリーでトレースさせることで、知識は「点」から「線」へとつながり、現場の判断力へと昇華します。そしてもう1つ重要なのが、セキュリティを業務の「制限」ではなく、「自社の強み（競合他社との差別化軸）」として捉え直すマインドシフトです。「我が社はどこよりも安全にデータを扱い、お客さまの信頼を守り抜くプロ集団である」という誇りを醸成することこそが、最も強固なセキュリティカルチャーを形成します。

株式会社インソース より

【M&A速報、コラムを日々配信！】X（旧Twitter）で情報を受け取るにはここをクリック

【M&A Online 無料会員登録のご案内】6000本超のM&A関連コラム読み放題!!
M&Aデータベースが使い放題!!登録無料、会員登録はここをクリック